

洋上風力発電の導入促進に向けた
港湾のあり方に関する検討会令和6年度第2回

1. 日時

令和7年3月4日（火）10時～12時

2. 場所

（公社）日本港湾協会 会議室／オンライン

3. 議事

- （1）第1回検討会でのご意見と対応方針について
- （2）昨今の基地港湾を取り巻く課題への対応案について
- （3）港湾法等の一部を改正する法律案の閣議決定について【報告】

<昨今の基地港湾を取り巻く課題への対応案について>

○発電所の大規模化

委員

- 基地港湾に加えて利用する他の埠頭に関しては、誰が主導して利用調整するのか。事業者側で利用調整が本当にできるのか。国がイニシアチブを取って誘導すべきではないか。

委員

- 国と港湾管理者はそれぞれ異なる主体であり、公募占用指針への書き方に関わることでもあるので、国が主導して、どのように書きうるのかをケースバイケースで考えていただく必要がある。

委員

- 資料2のP5①で基地港湾に加え、他の埠頭の利用を組み合わせることも選択肢として基地港湾を計画・指定とある。一方で、p2では指定済基地港湾利用にあたっての課題を議論と書いてある。よって、p5の①は、基地港湾の計画・指定ではなく、計画・整備・利用に当たって、他の埠頭の利用を含めて、指定済み港湾をうまく使っていくという理解でよいか。
- 資料2のp8の右端の図は、通例は左や真ん中の図のように広い土地が必要

となるところであるが、隣接バースなどを活用すれば、もう少し狭い面積でもや
っていけるということを示す意図の図ということによろしいか。そうであれば、
そのような意図がわかるようにわかり易い記載をいれたほうがよいのではない
か。

委員

- 資料2のP5④の他の埠頭の利用については、隣接岸壁を利用する場合、同一
港内の別埠頭を利用する場合、別の港を利用する場合の三パターンがある。例
えば、鹿島港であれば、隣接岸壁では石炭の取扱いがなされており、既存利用
者の利用状況を把握し、調整が必要となる。同上④に、既存利用者の利用状況
の把握、調整が必要となる旨を書き添えておいた方がよい。

委員

- 複数埠頭の利用が必須と考えるべきである。洋上風力の施工の現場では、風車
メーカーの意見が強く、先方の生産スケジュール等に合わせ、資機材が輸送さ
れてくるので、受入れ側が受け入れタイミングをコントロールすることはで
きず、最低限 SEP 船による風車部材積出しと資機材受入れ用の2バース利用
が前提となると思う。

委員

- 基地港湾に加え、他の港湾・埠頭を利用する場合、連携する港湾・埠頭が公共
岸壁のままだと、実際に利用する際に、その都度、調整が発生する。計画時
には利用調整できないので、施工計画が策定できないことになるのではない
か。そのため、公募の際に、どのような利用が可能かを整理しておく必要があ
ると思う。

委員

- 事業者の予測可能性に関わることであり、現在問題になっているコスト高な
ど、いろいろなことに関係してくるので、工夫が必要である。

委員

- 先々週のWIND EXPOでは、海外のブースが増え、日本への関心が高まっ
ている。そういう関心の高まりの中、北海道は、ポテンシャルは高いが、基地
港湾が無い状況にあり、室蘭、石狩、留萌、稚内が候補となっている。各港と
も歴史的背景を持っており、そのような歴史的背景も踏まえ、国が主導的に進

めた方がうまくいくと考える。事業者は自分のやりたいことしか見ていないので、港全体をみることができるのは、国であり、国が使い方を示すべきと考える。

○資機材の国産化

委員

- 資機材の国産化というタイトルは、港を中心とした国産化の取組に関する議論という印象だが、資料の内容は資機材の受入れバースに関するものであるため、表題の適正化が必要。

委員

- 資料 2 P 3 5 の北九州の事例で、基地港湾機能に加え、O & M拠点、生産拠点の事例が示されている。単に基地港湾ではなく、背後のエリアも含めた港湾作り、O & M機能、組立機能、生産機能など、拠点的な港湾機能の確保も大事なテーマであり、計画面での拠点的な取り組みも記載した方が良いと考える。

○案件形成の進展

委員

- 資料 2 P 2 0 ③に利用可否にあたっての技術開発とあるが、候補となる複数の埠頭について、季節別や年間で何%程度利用可能というデータは示せると思うが、実際工事が始まった段階で、日々の利用可能性を協議会で議論するというのであれば、協議会の下に実務者レベルの場を設けることが必要となるのではないか。

委員

- 利用調整の協議会で、利用状況を開示するのは意味があるし、議論をするのは良いが、港湾の使い方は何十億円もコストが変わる可能性もあり、協議会で具体的な利用者や利用期間を決めるのは、難しい気がする。事業者が事業をやりやすくするための場であって欲しい。
- 浮体式の検討では1GWの発電所規模を前提に検討を行っている。着床式の基地港湾の検討について、想定する発電所の規模をはっきりさせて検討を行った方がよい。

委員

- 日本全体での分業や協力体制を将来的に考える必要がある。国内産業との関わりも考えると、協議会の参加者が限定されると他の人が入りづらくなるの

で、関係者だけの集まりも重要だが、将来を見越し、外との関わりの余地を残せるような協議会にしていきたい。新潟のCNPの例では、新潟だけではなく、東京の企業のメンバーが出席している。協議会も閉じられた空間にならないことが重要と考える。

委員

●基地港湾の整備については、泊地に関する検討も重要と考える。2隻の船舶を用いたせどりや船舶の縦付け係留時に必要となる泊地の水深・広さなどを検討すべきであり、岸壁についても船舶を縦付け係留しなくてよいようにL字岸壁を整備して利用する方法もある。泊地の検討は、将来の浮体式洋上風車への対応にもつながることであり、検討を進めていきたい。

○風車の大型化

委員

●大型化への対応は、荷役の仕方でも変わってくるので、将来の建設方法、荷役方法に関するシミュレーションもあった方がよい。地耐力アップは、コストも時間もかかるので、技術の発展を踏まえたシミュレーションを行う必要があるのではないか。

委員

- 大型化への対応として、地耐力を段階的に整備することが提案されている。段階整備の計画については、前広に事業者を示していただきたい。利用不可の期間等を示してもらうことで、事業計画がうまく策定することができるようになる。
- 岸壁前面の海底面も、SEP船のレグが着底する場所であるため、維持・整備を進めてもらいたい。

○その他（全般）

委員

●2030年10GW、2040年までの30～45GWの政府の導入目標が示されており、時間軸を踏まえた取り組みをこの委員会でやっておくべきと考える。2030年で10GWは1GW/年であったが、2040年は2～3.5GW/年である。この施工速度への対応を2030年から検討するのでは遅いと考える。対応策は、基地港湾を増やす・生産性を上げる・風車の大型化に頼るなど、3つくらいあると思うが、早めに種をまいておくべきである。

委員

- 資料 P 2 9 の②基地港湾の一時的な利用にとどまらない利用調整、これには隣接岸壁、他埠頭との調整も含まれると思うが、今の文章だとわかりづらい。基地港湾の隣接岸壁、他の埠頭、他港湾の埠頭と連携をする場合、利用調整が出てくるので、調整の仕組みは、大事な検討課題と思う。

委員

- 資料 2 の P 3 1 のまとめ表に、水域、他の埠頭との連携、基地港湾間の連携なども盛り込んだ方がよいのではないか。また基地港湾の下の「(ふ頭)」の表記は、水域を含んでいないようにも受け取れるので、削除した方がよいのではないか。このページが、着床式のためだけではなく、浮体式を見据えた資料としても使えるようになる方が良く考える。

委員

- 資料 2 の P 3 1 の④に関連して、2040 年に向けては、調査、施工、維持管理などのフェーズが、それぞれの港で重なってくるので、その前提で、港湾機能を効果的に発揮する方法を検討すべきである。
- 洋上風力に関わっている人は皆さん、洋上風力は、国主導でやらないと進まない、とおっしゃっており、国主導で進めないと、港湾機能を効果的に発揮させるというのは難しいと考える。

委員

- 基地港湾は、公共で作って、事業者が返済する仕組みであるが、かなり費用負担が重く、また基地港湾で賃借料に差がある。協議会が始まると、基地港湾でない埠頭との調整も出てくる可能性があり、非常に複雑な仕組みとなる。走り出したところで、今は難しいかもしれないが、単価をできるだけ近いところに納まるようにするなど、浮体でも課題になることであり、検討していただきたい。

委員

- 資料 2 の P 3 1 にある O & M について、事業者は、O & M のための事務所・倉庫を作るときに、港湾管理者との調整が難しい場合もあり、基地港湾と同じように、公募占用指針で O & M 港のエリアを指定していただきたい。
- 同じく、撤去についても、福島の実例、陸上風車の撤去の実例もあるので前倒しに考えておくべきである。基地港湾をどれくらい使うのかなど、港湾の使い

方を検討しておいた方が良い。ナセルから油が漏れないような対策が必要か
もしれず、検討が必要である。

委員

- とりまとめ案に、参考資料になるかもしれないが、基地港湾に係る海外事例と
して、基地港湾直背後での組立機能、生産機能など産業機能の展開などを考慮
した基地港湾の拠点的な取り組みの例も入れていただきたい。

委員

- 洋上風力発電所の解体撤去に当っては、船舶の解体と同じく、環境への影響、
環境への負荷を考えておくべきである。

以上